

平成 29 年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書 給与の支払者受付印

(この申告書は、年間所得の見積額が 3,000 万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

〇〇 税務署長	給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社		(フリガナ) あなたの氏名	国税太郎	
	給与の支払者の法人番号	XXXXXXXXXX		あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×	
～特定増改築等～住宅借入金等特別控除額の計算	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算		
	項目	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	項目	金額等
	新築又は購入に係る借入金等の年末残高	円	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	円
	家屋又は土地等の取得対価の額	円	円	円	増改築等の費用の額	円
	家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	㎡	㎡	%	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	%
	取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	円	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	円
	居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	円	円	円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑧×⑤)	円
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑧)	円	年間所得の見積額		連帯債務による住宅借入金等の年末残高	円
	特定増改築等の費用の額(備考の(注2)参照)	円	8,800,000		39,500,000	
	特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑩と⑬の少ない方)(備考の(注2)参照)	円	備考 私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高39,500,000円のうち、19,750,000円を負担することとしています。 〇〇市△△町×-××-× 国税春子(借)勤務先 〇〇区〇〇×-××-× 〇〇株式会社			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑩×1%)	円	197,500				

この申告書及び証明書は、平成29年分の年末調整を受ける時までに給与の支払者に提出してください。

- この申告書の記載に当たっては、同封の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方へ」をお読みください。
- この申告書の提出に当たっては、金融機関等が発行する「住宅取得等資金の借入金等に関する書類」を提出してください。
- 下の証明書は、切り離さないでください。

平成29年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

〇〇市△△町×-××-×

国税 太郎 様

(証明事項)

項目	家	屋	土	地
居住開始年月日	平成28年7月24日			
家屋又は土地等の取得対価の額	円	10,000,000	円	12,500,000
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	㎡	70.00	㎡	80.00
③又は⑤のうち居住用部分の床面積又は面積	㎡	70.00	㎡	70.00

住宅借入金特別控除申告書をお持ちの方は、今年分の書類の提出をお願いします。金融機関より送付される年末残高等証明書の添付も忘れずをお願いします。

株式会社 千葉銀行
〇〇支店
〒×××-××××
〇〇市〇〇町××

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入れ等をしている者

住所	〇〇市△△町×-××-×		
氏名	国税 太郎 様		
住宅借入金等の内訳	手取額	39,500,000 円	
	当初金額	28年7月	17日
住宅借入金等の金額	28年7月	17日	40,500,000 円
償還期間又は支払期間	28年7月から29年6月まで		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(借入) 連帯債務者	国税 春子		

電報 〇〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇の証明書は、新築、購入又は増改築をして、平成29年1月1日以後にその家屋に入居又は増改築をした部分を居住の用に供した人で、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けることのある人が、その控除を受ける場合に、税務署又は給与の支払者に提出するためのものです。

- (注1) 証明事項の各欄は、平成29年1月1日現在の状況に基づき記載してください。なお、「家屋又は土地等の取得対価の額」は、住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額を控除した後の金額です。
- (注2) この記載例は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合について説明しています。